

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名		学校安全推進事業		担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	男女共同参画共生社会学習・安全課			男女共同参画共生社会学習・安全課長 安里 賀奈子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校保健安全法第3条、第26条～第30条			関係する計画、通知等	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会) ・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ・第3次学校安全の推進に関する計画(令和4年3月25日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教職員や児童生徒の防犯、交通安全、防災に関する意識の向上を図り、児童生徒自身に安全に身を守るための能力を身につけさせる安全教育の充実や、児童生徒の生活の場である学校の安全管理体制の充実など、地域全体での学校安全の取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①学校安全教室の推進(平成15年度～) 学校における学校安全教室(防犯教室、防災教室及び交通安全教室)の講師となる教職員等に対する講習会や、教職員等向けの事件事故発生時の初対応能力等向上のための講習会の実施を支援するとともに、小学校新一年生向け学校安全教室用リーフレットを作成する。 ②学校安全総合支援事業(平成24年度～) 地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差を解消するため、地域全体での体制の構築への支援等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	234.1	243.9	243.9	294.2	343		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		234.1	243.9	243.9	294.2	343		
	執行額		154.5	116.8	133.8				
	執行率(%)		66%	48%	55%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		66%	48%	55%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	277.9	326.5	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	教職員研修費	12.1	12.1	学校安全総合支援事業において、コロナの影響がなくなることを想定し、中堅教員の研修や視察の参加人数や回数を増額。また、VRやAR等の先進技術の活用を鑑み、それらに係る経費を増額。					
	職員旅費	2.2	2.2	さらに、学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査結果を分析するための調査研究事業を実施するため増額。					
	委員等旅費	1.1	1.3						
	諸謝金	0.5	0.5						
	庁費	0.3	0.3						
	計	294.2	343						
活動内容 (アクティビティ)	各都道府県教育委員会及び政令指定都市教育委員会を対象に委託し、防犯教室、交通安全教室及び防災教室の講師となる教職員に対する講習会、心肺蘇生法実技講習会及び学校事故対応に関する講習会を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	教職員の安全教育における指導力と安全対応能力を向上させる。	各都道府県等における教職員に対する講習会の開催数	活動実績	回	222	122	157	-	-
			当初見込み	回	196	202	214	222	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	防犯教室、交通安全教室及び防災教室の講師となる教職員に対する講習会、心肺蘇生法実技講習会及び学校事故対応に関する講習会費/開催数	単位当たりコスト	円	64,764	43,187	37,481	97,164		
		計算式	円/件	14,377,580/222	5,268,785/122	5,884,448/157	21,570,410/222		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	全ての学校において学校安全計画を策定する。	学校安全計画を策定している学校の割合 (学校安全計画策定学校数/全国の学校数) ※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月頃確定後、記載予定		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	100	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査※(平成30年度実績)で96.3%。 ※3年ごとに行っている悉皆調査。							
活動内容 (アクティビティ)	防犯、防災、交通安全についてクイズ形式で学べる小学校新1年生向けの学校安全教室用リーフレットを作成・配布する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	学校や家庭での安全教育を支援し、小学校新1年生の安全に対する意識を向上させる。	小学校新1年生向けリーフレットの作成・配付部数		活動実績	部	1,265,500	1,268,000	1,254,000
		当初見込み	部	1,280,000	1,300,000	1,299,000	1,299,000	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	リーフレットの作成経費/作成部数		単位当たりコスト	円	6	5	5	8.2
		計算式	円/部	7,685,950/1,265,500	6,732,533/1,268,000	6,634,489/1,254,000	10,653,000/1,299,000	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする。	学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数 ※前年度実績はJSCの公表に基づき12月頃確定後記載予定		成果実績	件	56	44	-
		目標値	件	0	0	0	-	0
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校管理下の災害(独立行政法人日本スポーツ振興センター)における学校管理下の死亡状況。							
活動内容 (アクティビティ)	地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール(SPS)等の先進事例を参考とするなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国公立・私立を含む学校間の連携を促進する取組を支援する。また、学校設置者の種別を問わないセミナーの開催や専門家派遣を実施する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	被災地とそうでない地域とで地域格差が生まれない学校安全の推進を目指す。	学校安全総合支援事業実施都道府県・指定都市数		活動実績	箇所	40	41	41
		当初見込み	箇所	67	67	67	67	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	学校安全総合支援事業実施経費/事業実施都道府県・指定都市数		単位当たりコスト	円	2,303,257	1,758,637	2,231,750	3,603,821
		計算式	円/箇所	92,130,301/40	72,104,122/41	91,501,745/41	154,964,321/43	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を当事業で向上させる。	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合(学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校数/学校安全計画を策定している学校数) ※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	100	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査※(平成30年度実績)では87.8% ※3年ごとに行っている悉皆調査。							
活動内容 (アクティビティ)	地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール(SPS)等の先進事例を参考とするなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国公立・私立を含む学校間の連携を促進する取組を支援する。また、学校設置者の種別を問わないセミナーの開催や専門家派遣を実施する。							

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	被災地とそうでない地域とで地域格差が生まれない学校安全の推進を目指す。	学校安全総合支援事業実施都道府県・指定都市数		活動実績	箇所	40	41	41	-
		当初見込み	箇所	67	67	67	67	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	学校安全総合支援事業実施経費/事業実施都道府県・指定都市数		単位当たりコスト	円	2,303,257	1,758,637	2,231,750	3,603,821	
		計算式	円/箇所	92,130,301/40	72,104,122/41	91,501,745/41	154,964,321/43		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	学校安全の中核となる教職員を中心に、組織的な学校安全体制を構築する。	中核となる教職員が存在する学校の割合 (中核となる教職員が存在する学校数/学校安全計画を策定している学校数) ※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査※(平成30年度実績)で98.9% ※3年ごとに行っている悉皆調査。								
活動内容 (アクティビティ)	地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール(SPS)等の先進事例を参考とするなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国公立・私立を含む学校間の連携を促進する取組を支援する。また、学校設置者の種別を問わないセミナーの開催や専門家派遣を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	被災地とそうでない地域とで地域格差が生まれない学校安全の推進を目指す。	学校安全総合支援事業実施都道府県・指定都市数		活動実績	箇所	40	41	41	-
		当初見込み	箇所	67	67	67	67	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	学校安全総合支援事業実施経費/事業実施都道府県・指定都市数		単位当たりコスト	円	2,303,257	1,758,637	2,231,750	3,603,821	
		計算式	円/箇所	92,130,301/40	72,104,122/41	91,501,745/41	154,964,321/43		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	PDCAサイクルの観点から全ての学校において危険等発生時等対処要領(危機管理マニュアル)の見直しを行う。	定期的または必要に応じて危機管理マニュアルの見直しを行った学校の割合 (危機管理マニュアルの見直しを行った学校数/危機管理マニュアルを策定している学校数)※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(平成30年度実績)で92.2% ※3年ごとに行っている悉皆調査。								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進						
		施策	1-6 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-6.pdf				
			該当箇所	施策目標1-6-8、1-6-9					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術	-				
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)			URL:	-					
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子供たちが、学校における活動中の事故や登下校における事件・事故に巻き込まれる事案が発生している現状を踏まえ、安全教室等の事業で学校安全に関する研修等を実施し、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的に、安全に関する最新情報を伝承して、教職員や児童生徒等の学校安全に対する意識の向上等を図ることから、国が事業を推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「学校保健安全法」に基づき、「第3次学校安全の推進に関する計画」が策定されており、児童生徒の安全を取り巻く現状を鑑みると、本事業は政策の優先度・必要性が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	大部分の委託事業は、関係機関と連携し、円滑に事業を実施することが可能な都道府県教育委員会等を対象として企画競争を行い、選定の際は外部有識者によって事業の趣旨に合致しているか否かを精査している。 また、一者応札になった一部の委託事業については、事業の困難性を踏まえた事業計画作成期間に見合う公募期間を設定していなかったことによるものだと考えられるため、今後、公募期間を十分に検討し、公募期間の改善に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新型コロナウイルス対応も含め、子供たちを取り巻く学校安全の環境要因は多岐にわたっており、多くの自治体が安全教室の実施を企画している現状を踏まえて、額の確定においては十分精査するなどコスト削減に努めており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約時や確定検査等で支出の妥当性を検証しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画書及び報告書について支出内容を確認し、不必要な支出が無いことを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響で予定していた安全教室の実施回数が減り、旅費等の不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業計画書を審査し、不必要な経費については、指摘し、削減させた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	学校管理下における死亡事故発生件数は、年々減少しており、学校安全計画の策定割合、及び同計画に教職員の研修を盛り込んでいる学校の割合は、ともに目標値に限りなく近い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既に様々な教員研修を実施している教育委員会への直接委託になるため、業者への委託など他の手段・方法より効果的かつ低コストで実施できる効果的な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症防止のため、安全教室の実施回数は減ったが、ほかの活動実績はおおむね当初の見込みどおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で作成した小学校新一年生向け学校安全教室用リーフレットを全国に配布し、各学校で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症防止のため、安全教室の総実施回数が減少し、執行額が低くなってしまった。しかし、児童生徒に対する学校安全の充実に必要不可欠な事業であり、学校管理下での死亡事故発生件数が減少していることからすれば、引き続き実施すべきものと判断している。
	改善の方向性	学校での事故の発生件数が減少しており、事業の方向性に問題はないが、新型コロナウイルス感染症等の蔓延防止を図りながら、事業がより効率的・効果的なものとなるよう、事業内容の充実に努めていく。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業 改善 部内 改善 内容	この事業は、前年度に引き続き執行率の低い状況となっているため、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善をすべきである。また、契約・執行手続きについて、内容やスケジュールの見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。
-----------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行 改善 等 改	令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、研修会や講習会を年度途中に変更・中止したことに伴い不用額が生じたものである。近年相次いでいる非常災害や児童生徒を巻き込む事件・事故等に対応できるよう事業内容を精査し、適切な予算執行に努める。また、競争性の更なる向上を図るため、仕様書の内容を精査した上で、十分な公告期間を設け、競争性・公平性・透明性を確保する。
--------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0325			
平成24年度	0346			
平成25年度	0076			
平成26年度	0080			
平成27年度	0077			
平成28年度	0076			
平成29年度	0080			
平成30年度	80			
令和元年度	文部科学省 - 0050			
令和2年度	文部科学省 0051			
令和3年度	2021 文科 20 0054			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省

133.8百万円

事務費 0.1百万円
 諸謝金 0.6百万円
 職員旅費 0.1百万円
 委員旅費 0.1百万円
 庁費 0.1百万円
 教職員研修費 9.8百万円
 を含む

〔学校安全教室等の開催、地域におけるモデル事業の実施及び安全教育教材の作成・配布等〕

委託【随意契約（企画競争）】

A. 都道府県教育委員会・指定都市教育委員会
 (42教育委員会)
 5.9百万円

〔学校安全教室推進事業の実施〕

委託【随意契約（企画競争）】

B. 都道府県教育委員会
 (21教育委員会)
 65.1百万円
 ※再委託あり

〔地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差を解消するため、地域全体での体制の構築支援〕

C. 都道府県・指定都市教育委員会
 (20教育委員会)
 26.4百万円
 ※再委託なし

委託【一般競争契約（総合評価）】

E. 民間会社
 (株式会社みらし)
 25.7百万円

〔学校安全参考資料の作成〕

委託【随意契約（企画競争）】

D. 市町教育委員会（全46教育委員会）
 40.4百万円

〔地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差を解消するため、地域全体での体制の構築支援〕

代表例

（千葉県教育委員会のケース）

文部科学省

委託【随意契約（企画競争）】

B. 千葉県教育委員会 15.0百万円

再委託【随意契約（企画競争）】市町村教育委員会13.5百万円（八街市教育委員会）】

D. 八街市教育委員会
 13.5百万円

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府教育委員会			B.千葉県教育委員会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	研修会冊子製本	0.3	再委託費	八街市教育委員会	13.5
借損料	講習会施設利用料	0.3	消耗品費	印刷トナー、事務用品等	0.6
諸謝金	講習会講師謝金	0.1	諸謝金	講演会講師謝金	0.5
旅費	講師旅費	0	雑役務費	交通安全教室業務委託料	0.3
雑役務費	手話通訳派遣費	0	その他	旅費等	0.1
計		0.7	計		15
C.大阪府教育委員会			D.八街市教育委員会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	学校防災アドバイザー講師旅費	2.6	借損料	スクールバス運行費	9
雑役務費	スクエアドストレイトを用いた安全教室	1.5	雑役務費	スクールバス乗降時における警備業務	3.6
諸謝金	学校防災アドバイザー講師謝金	0.6	消耗品費	ハトロールベスト、交通安全旗等	0.7
印刷製本費	事業報告書冊子製本	0.2	諸謝金	校内研修会講師謝金	0.2
計		4.9	計		13.5
E.株式会社学研教育みらい			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	動画制作・撮影・編集、実践事例収集等	15.5	-	-	-
人件費	指導参考資料作成作業	6.6			
その他	一般管理費、消費税相当額等	3.6			
計		25.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府教育委員会	4000020270008	学校安全に関する教職員 講習会等の実施	0.7	随意契約 (企画競争)	42	100%	-
2	岩手県教育委員会	4000020030007	学校安全に関する教職員 講習会等の実施	0.5	随意契約 (企画競争)	42	100%	-
3	横浜市教育委員会	3000020141003	学校安全に関する教職員 講習会等の実施	0.3	随意契約 (企画競争)	42	100%	-
4	島根県教育委員会	1000020320005	学校安全に関する教職員 講習会等の実施	0.3	随意契約 (企画競争)	42	100%	-
5	兵庫県教育委員会	8000020280003	学校安全に関する教職員 講習会等の実施	0.3	随意契約 (企画競争)	42	100%	-
6	三重県教育委員会	5000020240001	学校安全に関する教職員 講習会等の実施	0.3	随意契約 (企画競争)	42	100%	-
7	埼玉県教育委員会	1000020110001	学校安全に関する教職員 講習会等の実施	0.3	随意契約 (企画競争)	42	100%	-
8	沖縄県教育委員会	1000020470007	学校安全に関する教職員 講習会等の実施	0.2	随意契約 (企画競争)	42	100%	-
9	秋田県教育委員会	1000020050008	学校安全に関する教職員 講習会等の実施	0.2	随意契約 (企画競争)	42	100%	-
10	鹿児島県教育委員会	8000020460001	学校安全に関する教職員 講習会等の実施	0.2	随意契約 (企画競争)	42	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県教育庁	4000020120006	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	15	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
2	三重県教育委員会	5000020240001	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	6.7	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
3	兵庫県教育委員会	8000020280003	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	5.5	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
4	埼玉県教育委員会	1000020110001	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	5.1	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
5	愛媛県教育委員会	1000020380008	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	3.8	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
6	岩手県教育委員会	4000020030007	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	2.8	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
7	大分県教育庁	1000020440001	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	2.3	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
8	宮城県教育委員会	8000020040002	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	2.2	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
9	福岡県教育委員会	6000020400009	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	2.2	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
10	茨城県教育委員会	2000020080004	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	2.1	随意契約 (企画競争)	41	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府教育庁	4000020270008	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	5	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
2	神戸市教育委員会	9000020281000	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	4.2	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
3	石川県教育委員会	2000020170003	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	2.6	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
4	佐賀県教育委員会	1000020410004	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	2.1	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
5	山口県教育庁	2000020350001	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	1.7	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
6	徳島県教育委員会	4000020360007	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	1.3	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
7	秋田県教育庁	1000020050008	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	1.2	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
8	北九州市教育委員会	8000020401005	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	1.2	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
9	長野県教育委員会	1000020200000	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	1	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
10	熊本県教育庁	7000020430005	学校安全の体制構築。及び実践的な安全教育の実施	0.8	随意契約 (企画競争)	41	100%	-

